



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 16 日

上場会社名 グローリー工業株式会社 上場取引所 東証・大証
 コード番号 6457 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.glory.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 西野 秀人
 問合せ先責任者 取締役経理部長 田中 修 TEL (0792) 97-3131
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 16 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (単位 百万円: 未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	99,196	(56.1)	21,532	(285.8)	21,454	(295.1)
15 年 9 月中間期	63,526	(11.7)	5,581	(21.8)	5,430	(18.4)
16 年 3 月期	176,765		30,916		29,870	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	13,255	(314.1)	178. 77	-
15 年 9 月中間期	3,200	(33.5)	86. 34	-
16 年 3 月期	17,527		233. 19	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 39 百万円 15 年 9 月中間期 42 百万円 16 年 3 月期 136 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 74,145,287 株 15 年 9 月中間期 37,073,713 株 16 年 3 月期 74,146,755 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	209,503	140,560	67.1	1,895. 74
15 年 9 月中間期	173,513	114,074	65.7	3,076. 98
16 年 3 月期	213,844	128,504	60.1	1,729. 93

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 74,145,160 株 15 年 9 月中間期 37,073,567 株 16 年 3 月期 74,145,722 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	10,041	4,998	549	70,549
15 年 9 月中間期	912	1,746	624	53,436
16 年 3 月期	17,659	5,152	1,412	65,997

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	165,000	25,000	15,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 209 円 05 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 7 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（グローリー工業株式会社）子会社 26 社により構成されており、貨幣処理機のトップメーカーとして、主に貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機および自動サービス機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

当社グループの事業に係わる当社と主要な関係会社の位置付けおよび事業区分との関連は、次のとおりであります。

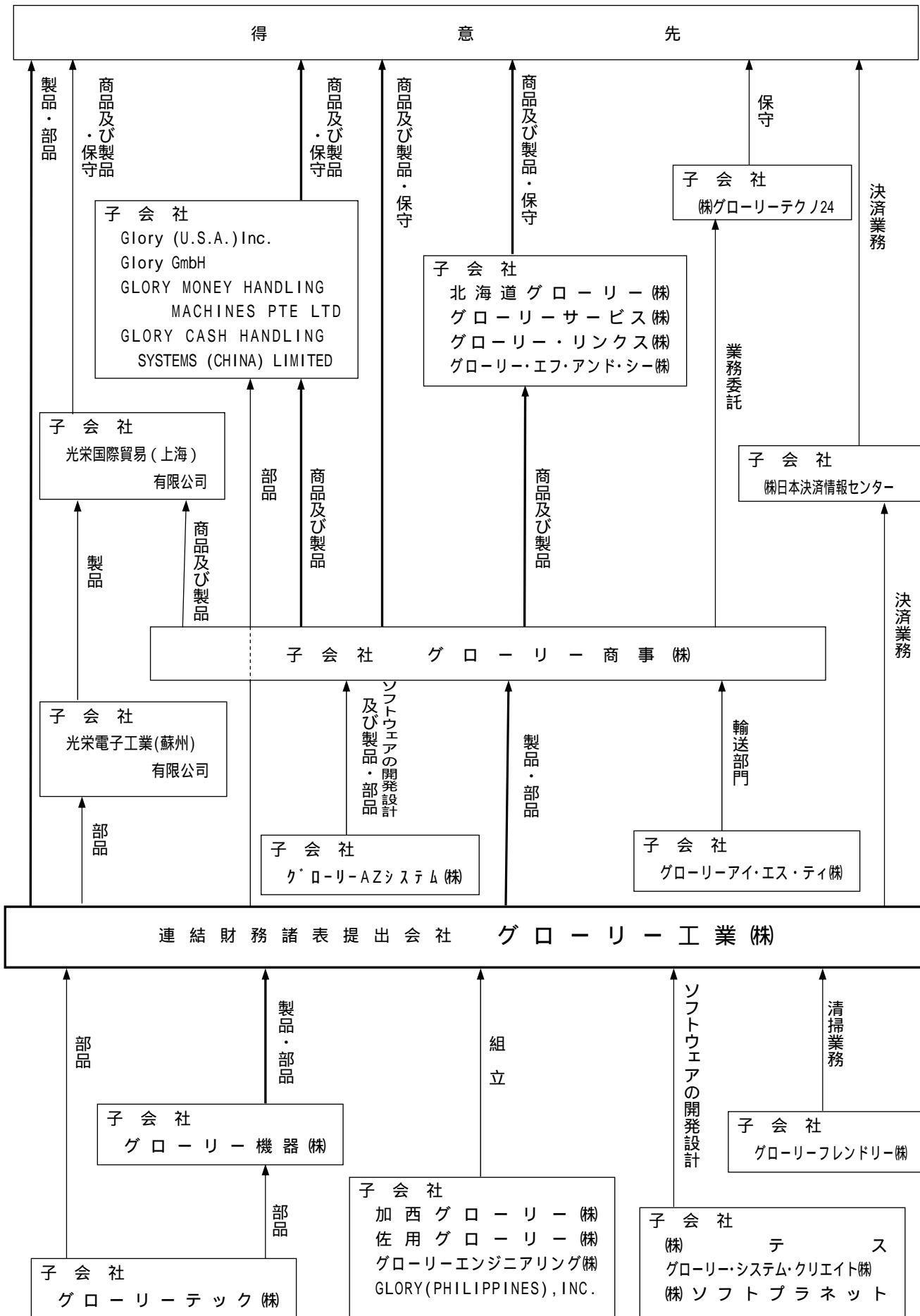
主要な会社		事業区分	貨幣処理機 及び貨幣 端末機	自動販売機 及び自動サー ビス機器	その他の 商品及び製品
製 造	国内	グローリー工業(株)			
		グローリー機器(株)			
		佐用グローリー(株)			
		加西グローリー(株)			
		グローリーテック(株)			
		グローリーエンジニアリング(株)			
	海外	GLORY(PHILIPPINES), INC .			
販 売 ・ 保 守	国内	グローリー商事(株)			
		北海道グローリー(株)			
		グローリー・リンクス(株)			
		グローリーサービス(株)			
	海外	Glory(U.S.A.)Inc .			
		Glory GmbH			
		GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD			

なお、平成 16 年 7 月 30 日付で、Reis Eurosystems AG の経営権を譲受け、子会社としております。

主な事業内容は、欧州地区を中心に貨幣処理機的设计・製造・販売・保守を行っております。

(注) 上記事業区分の主要な商品及び製品は、「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
連結子会社						
グローリー商事(株)	大阪 市 大北 区	373	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の販売及び保守 当社所有の建物、土地を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任等.....有	
グローリー機器(株)	兵庫 県 姫路 市	80	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任等.....有	
北海道グローリー(株)	札幌 市 札幌 区	50	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売及び保守 役員の兼任等.....有	
Glory(U.S.A.) Inc.	米国 ニューヨーク州 ウエストコート ビル	千米ドル 2,206	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (40.0)	米国、中米地域における当社 製品の販売及び保守 役員の兼任等.....有	
グローリーサービス(株)	大阪 市 大北 区	40	自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (52.0)	当社製品の販売、保守及び オペレーション 役員の兼任等.....有	
Glory GmbH	ドイツ国 ノルトライン・ヴェスト ファーレン州 デュッセルドルフ 市	千ユーロ 1,022	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (40.0)	欧州地域における当社製品の 販売及び保守 役員の兼任等.....有	
グローリー・リンクス(株)	東京都台東区	50	自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売及び保守 役員の兼任等.....無	
グローリーアイ・エヌ・ティ(株)	大阪 府 高槻 市	20	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の輸送、納品及び 据付 役員の兼任等.....無	
(株)グローリーテクノ24	大阪 府 吹田 市	30	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の保守 役員の兼任等.....無	
GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD	シンガポール国 テマセック大 通り	千Sドル 1,000	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (40.0)	当社製品の販売・保守及び 部品調達 役員の兼任等.....有	
加西グローリー(株)	兵庫 県 加西 市	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 役員の兼任等.....有	
佐用グローリー(株)	兵庫 県 佐用 郡	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等.....有	
グローリーテック(株)	兵庫 県 神崎 郡	80	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社板金部品の製造 当社所有の設備を賃借 役員の兼任等.....有	
持分法適用非連結子会社						
グローリーAZシステム(株)	兵庫 県 西宮 市	50	貨幣処理機及び貨幣端末機 その他の商品 及び製品	100.0 (100.0)	ソフトウェアの開発設計及び 当社製品の製造 役員の兼任等.....有	

- (注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. : 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 役員の兼任等では、当社の役員又は従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、次に掲げる経営理念の精神を踏まえ、私企業としての利益と社会の公器としての利益を追求したいと考えております。

< 経営理念 >

1. 個と集団の調和と発展を図る。
 - 部分最適と全体最適の両立を目指した経営を実践する。 -
2. うるおいのある人間関係を創る。
 - 競争と協業の両立により社内外での緊張感のある友好関係の構築に努める。 -
3. 広く社会の進歩発展に貢献する。
 - 当社グループの提供する製品・サービスを通しての社会貢献は勿論のこと、企業活動等により得られた利益の社会還元等を通じ、広く社会の進歩発展に貢献する。 -

2. 目標とする経営指標

当社グループは、全てのステークホルダーの皆様との良好な関係に基づく株主価値の向上を目指して「環境に即した最大利益の確保」並びに「資産の健全性と効率性」を重視した経営を実践してまいります。

3. 中期的な経営戦略

当社グループは、当社コア技術であるメカトロ技術、認識・識別技術に裏打ちされた各種処理機並びに端末機器を情報技術やアプリケーション技術と融合することによって、新たな価値の創造を図りたいと考えております。

具体的な市場戦略は、次の通りです。

- (1) 金融市場においては、当社グループならではの自動機の開発により新たな市場開拓を推進する。
- (2) 流通市場においては、貨幣処理の合理化、自動化、厳正化の流れに即した新製品の市場投入と価格対応力の強化により、事業拡大を図る。
- (3) 遊技市場においては、激しい環境変化に適応し、当社技術に裏打ちされたシステムソリューション事業を推進する。
- (4) 海外市場においては、入金機市場の成長に合わせた製品戦略および販売戦略により事業拡大を実現する。
- (5) 非現金による決済分野においては、当社運営の決済処理センター並びに当社グループにて蓄積してきた決済処理システムのノウハウを活用した新たな事業展開を推進する。
- (6) 新事業領域においては、当社コア技術の一つである生体認証技術を活用したセキュリティー事業を立ち上げる。

4. 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、株主の皆様への適正な利益還元に努めるとともに、環境変化に備えた収益基盤の強化並びに将来の事業展開のため、内部留保の充実を図ります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを経営の効率性、適法性、透明性を高める上での重要課題の一つと位置づけ、これからも継続的にその機能強化に努めたいと考えております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの状況は次の通りです。

- (1) 当社取締役会は16名の取締役で構成され、重要な経営方針の決定並びに業務執行の監督を行っています。
- (2) 当社は監査役制度を採用しております。なお、当社監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されております。また、監査役は取締役会並びに各種会議に出席し、意見を述べるとともに、業務執行に対する適正な監査を行っています。
- (3) コンプライアンスにつきましては、グループコンプライアンス担当役員を配置し、各社役職員に対する啓蒙活動の強化と各種法令遵守の徹底に努めております。更に体制の充実強化を図るため、コンプライアンス体制構築プロジェクトチームを発足させ、体制の再構築と企業倫理綱領の策定に取り組んでおります。
- (4) 内部統制につきましては、法令並びに手続きの遵守と経営効率の向上を徹底するため社長直属の専任部署として監査室を設置し、全部門を対象にした業務監査を計画的に実施しております。また、監査結果をトップマネジメントに報告するとともに、監査結果に基づく改善指導、改善の進捗状況報告を通して実効性のある監査を行っています。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、堅調な輸出と設備投資の拡大に支えられ企業収益は改善し、個人消費も改善傾向の動きが見られるなど、全般的に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような一般景況のなかで、当社グループ（当社、連結子会社、及び持分法適用子会社）は、各市場におけるきめ細かなニーズに迅速に対応するために新技術の研究と新製品の開発を推進するとともに、11月発行の新紙幣に対応した機器の増産に取り組むなど、売上高の拡大に努めました。

この結果、売上高につきましては 99,196 百万円（前年同期比 56.1%増）と大幅な増加となりました。利益につきましては、新製品関連費用や増産に対応すべき費用は増加いたしました。生産高の増加により売上原価率が改善し、その結果、営業利益は 21,532 百万円（前年同期比 285.8%増）、経常利益は 21,454 百万円（前年同期比 295.1%増）、中間純利益は 13,255 百万円（前年同期比 314.1%増）と大きく好転いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機

当セグメントの主要な市場は、金融市場、流通市場、海外市場であります。

金融市場では、金融機関の設備投資が 11月発行の新紙幣に対応可能な機器の先行需要中心となっているため、新紙幣対応の機器であるオープン納システムの販売やOEM商品で金融機関の窓口用機器である紙幣および硬貨入出金機の販売が大幅に増加いたしました。さらに、合理化機器である硬貨包装機や紙幣計算機の販売も順調でした。

流通市場では、正確性や利便性の高い機器として好評を得ているスーパー・小売店向けのレジ釣銭機はコンパクト化傾向にあり、販売数量は増加したものの、額は若干減少いたしました。一方、集配金サービスを拡大展開している警備保障会社向けの売上入金機やスーパー・量販店の出納の省人化機器である小型入金機の販売は順調に増加いたしました。海外市場では、欧州向けやアジア向けの紙幣入金機の販売は大幅に増加いたしました。また、米国向けやアジア向けの紙幣整理機、欧州向けの紙幣入出金機の販売も増加いたしました。

この結果、売上高はその他の市場の売上高も含めて 56,696 百万円（前年同期比 66.0%増）となりました。利益につきましても、売上高および生産高が増加したことにより、営業利益は 14,554 百万円（前年同期比 309.0%増）と大幅に増加いたしました。

自動販売機及び自動サービス機器

当セグメントの主要な市場は、自動販売機市場、遊技市場であり、一部、金融市場、流通市場の製品も含まれております。

自動販売機市場では、商品ラインアップの充実や焦点を絞った拡販策などによる需要の喚起で券売機の販売は大きく増加いたしました。また、たばこ販売機も市場が飽和状態であるにもかかわらず、買い替え需要で販売は増加いたしました。

遊技市場では、店舗の大型化や店舗内改装が増加するなど投資意欲が回復しており、新紙幣対応が可能な台間紙幣メダル貸し機や紙幣両替機の販売は大幅に増加いたしました。また、景品自動払出機も、景品交換業務の合理化機器として前期に引き続いて好評であり販売は堅調でありました。

なお、金融市場および流通市場に販売している紙幣両替機につきましては、金融機関における両替業務の有料化の動きに加え、新紙幣対応の需要もあり、販売が大幅に増加いたしました。

この結果、売上高はその他の市場の売上高も含めて 32,847 百万円（前年同期比 54.8%増）となりました。利益につきましても、売上高および生産高が増加したことにより、営業利益は 5,988 百万円（前年同期比 410.2%増）と大幅に増加いたしました。

その他の商品及び製品

当セグメントは、部分品、取付具、附属品およびその他商品が主なものであり、新紙幣対応の改造需要を含めて、販売は増加いたしました。

この結果、売上高は 9,652 百万円（前年同期比 18.4%増）、営業利益は 997 百万円（前年同期比 13.8%増）となりました。

セグメント別営業利益は固定資産の内部振替による未実現利益等を消去する前の金額であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 通期の見通し

当社グループは貨幣処理における世界のトップブランドを目指し、当社のコア技術であります認識・識別技術、メカトロ技術およびソフトウェア技術に一層の磨きをかけることによって市場ニーズに対応した製品の開発と事業基盤の強化を強力に推し進めていく所存であります。さらに、当社コア技術に裏打ちされた各種機器を情報技術と融合させることによって、お客様にとって付加価値の高い、より広範囲なソリューションの提供に努めて参りたいと考えております。

なお、当面の課題といたしまして、新紙幣の発行に対しては、お客様にご不便をおかけすることがないように万全の対策を実施して参ります。また、新紙幣発行による特需が一段落した後に需要の落ち込みが予想されますが、新分野・新製品開発に対して経営資源を投下するなど、将来の成長に向けて積極的に取り組む予定であります。

以上の見通しにより、平成 17 年 3 月期の通期業績予想につきましては、売上高 165,000 百万円、経常利益 25,000 百万円、当期純利益 15,500 百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

総資産は、前期末に比べ 4,340 百万円減少して 209,503 百万円となりました。現金及び預金が 4,183 百万円増加したものの、新紙幣に対応した製品の生産及び販売が一段落しつつあり、たな卸資産が 5,149 百万円減少し、受取手形及び売掛金も 5,620 百万円減少しました。また、ドイツの貨幣処理機器メーカーのReis Eurosystems AGの経営権を譲受けたことにより出資金が 1,911 百万円増加しました。

負債は、前期末に比べ 16,396 百万円減少して 68,943 百万円となりました。支払手形及び買掛金が 7,614 百万円減少し、また未払法人税等が 5,913 百万円減少しました。

株主資本は、前期末に比べ 12,055 百万円増加し、140,560 百万円となりました。中間純利益が 13,255 百万円、配当金の支払いが 1,038 百万円でありました。

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払が 13,523 百万円と増加したものの、税金等調整前中間純利益が 21,256 百万円と高水準であったことから、当中間連結会計期間末では前連結会計年度末に比べ 4,552 百万円増加し、70,549 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比較して 9,129 百万円増加し、10,041 百万円となりました。これは法人税等の支払 13,523 百万円、仕入債務の減少 7,749 百万円等の資金の減少要因があったものの、主に新紙幣発行による需要増に伴い税金等調整前中間純利益が 21,256 百万円と高水準であったことに加え、たな卸資産の減少 5,296 百万円や売上債権の減少 5,075 百万円等の資金の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比較して 3,251 百万円増加し、4,998 百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出額 2,776 百万円とドイツのReis Eurosystems AGの経営権を譲受けたことによる 1,911 百万円の出資によるものです。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比較して 74 百万円減少し、549 百万円となりました。これは主に配当金の支出額 1,038 百万円および短期借入金の純増加額 510 百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月 中 間 期
株 主 資 本 比 率	54.2%	63.1%	67.5%	60.1%	67.1%
時価ベースの株主資本比率	36.5%	52.0%	47.7%	62.6%	58.1%
債 務 償 還 年 数	1.4 年	1.9 年	2.0 年	1.0 年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.6	32.3	34.8	69.4	75.1

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	120,050	69.2	152,318	72.7	159,841	74.7
現金及び預金	52,905		70,013		65,830	
受取手形及び売掛金	31,961		50,944		56,565	
有 価 証 券	879		879		879	
た な 卸 資 産	29,335		24,055		29,205	
繰 延 税 金 資 産	2,922		5,147		6,323	
そ の 他	2,213		1,396		1,254	
貸 倒 引 当 金	168		119		216	
固 定 資 産	53,463	30.8	57,184	27.3	54,002	25.3
1.有形固定資産	34,503	19.9	34,301	16.4	34,263	16.0
建 物 及 び 構 築 物	13,737		13,163		13,383	
土 地	12,658		12,337		12,301	
そ の 他	8,107		8,800		8,578	
2.無形固定資産	3,254	1.9	2,800	1.3	3,041	1.5
3.投資その他の資産	15,705	9.0	20,081	9.6	16,696	7.8
投 資 有 価 証 券	7,123		8,468		7,962	
繰 延 税 金 資 産	3,739		4,206		3,787	
そ の 他	4,854		7,410		4,956	
貸 倒 引 当 金	11		3		8	
資 産 合 計	173,513	100.0	209,503	100.0	213,844	100.0

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	51,991	30.0	60,385	28.8	77,277	36.1
支払手形及び買掛金	19,293		17,919		25,534	
短期借入金	18,637		18,661		18,128	
未払法人税等	1,546		6,829		12,743	
賞与引当金	3,928		6,050		8,141	
その他の	8,586		10,924		12,730	
固 定 負 債	7,447	4.3	8,557	4.1	8,062	3.8
退職給付引当金	6,200		7,287		6,769	
役員退職引当金	1,139		1,204		1,201	
その他の	107		65		92	
負 債 合 計	59,438	34.3	68,943	32.9	85,339	39.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	12,892	7.4	12,892	6.2	12,892	6.0
資本剰余金	20,629	11.9	20,629	9.9	20,629	9.6
利益剰余金	80,230	46.3	106,240	50.7	94,260	44.1
その他有価証券評価差額金	590	0.3	1,035	0.5	1,030	0.5
為替換算調整勘定	165	0.1	131	0.1	203	0.1
自己株式	103	0.1	106	0.1	105	0.0
資 本 合 計	114,074	65.7	140,560	67.1	128,504	60.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	173,513	100.0	209,503	100.0	213,844	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		63,526	100.0	99,196	100.0	176,765	100.0
売 上 原 価		41,171	64.8	58,165	58.6	108,747	61.5
売 上 総 利 益		22,355	35.2	41,031	41.4	68,018	38.5
販売費及び一般管理費		16,773	26.4	19,498	19.7	37,101	21.0
営 業 利 益		5,581	8.8	21,532	21.7	30,916	17.5
営 業 外 収 益		305	0.5	586	0.6	625	0.3
受 取 利 息		27		30		48	
受 取 配 当 金		59		106		76	
持分法による投資利益		42		39		136	
賃 貸 収 入		32		32		61	
連結調整勘定償却額		37		-		37	
退職給付制度一部終了益		-		114		-	
為 替 差 益		-		59		-	
その他の営業外収益		106		203		265	
営 業 外 費 用		456	0.8	664	0.7	1,671	0.9
支 払 利 息		125		134		254	
たな卸資産廃却損		247		479		1,134	
為 替 差 損		67		-		104	
その他の営業外費用		16		50		178	
経 常 利 益		5,430	8.5	21,454	21.6	29,870	16.9
特 別 利 益		248	0.4	109	0.1	288	0.2
固定資産売却益		4		14		26	
貸倒引当金戻入額		-		90		-	
投資有価証券売却益		243		0		244	
その他の特別利益		-		4		17	
特 別 損 失		174	0.2	307	0.3	989	0.6
固定資産除却損		119		223		365	
土地減損損失		-		-		422	
投資有価証券評価損		36		10		126	
その他の特別損失		18		74		74	
税金等調整前中間(当期)純利益		5,504	8.7	21,256	21.4	29,169	16.5
法人税、住民税及び事業税		1,876	3.0	7,242	7.3	14,944	8.5
法 人 税 等 調 整 額		407	0.7	759	0.7	3,322	1.9
少数株主利益(減算)		19	0.0	-	-	19	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益		3,200	5.0	13,255	13.4	17,527	9.9

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
	資本剰余金期首残高	20,629	20,629	20,629
	資本剰余金中間期末(期末)残高	20,629	20,629	20,629
(利益剰余金の部)				
	利益剰余金期首残高	77,389	94,260	77,389
	利益剰余金増加高	3,200	13,255	17,527
	中間(当期)純利益	3,200	13,255	17,527
	利益剰余金減少高	360	1,275	657
	配 当 金	296	1,038	593
	役 員 賞 与	64	237	64
	利益剰余金中間期末(期末)残高	80,230	106,240	94,260

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,504	21,256	29,169
減価償却費		2,307	2,489	5,129
土地減損損失		-	-	422
持分法による投資損益(利益：)		42	39	136
退職給付引当金の増減額(減少：)		597	517	1,166
賞与引当金の増減額(減少：)		686	2,090	4,899
投資有価証券売却損益(利益：)		243	0	244
投資有価証券評価損		36	10	126
受取利息及び受取配当金		87	136	124
支払利息		125	134	254
固定資産除却損		119	223	365
売上債権の増減額(増加：)		3,850	5,075	27,104
たな卸資産の増減額(増加：)		7,700	5,296	7,658
仕入債務の増減額(減少：)		6,077	7,749	12,365
その他の		663	1,424	4,255
小 計		4,195	23,562	22,885
利息及び配当金の受取額		87	136	125
利息の支払額		126	133	254
法人税等の支払額		3,244	13,523	5,097
営業活動によるキャッシュ・フロー		912	10,041	17,659
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		230	153	615
定期預金等の払戻による収入		148	522	169
有形固定資産の取得による支出		1,681	2,776	4,439
有形固定資産の売却による収入		33	82	44
無形固定資産の取得による支出		439	305	709
投資有価証券の取得による支出		40	473	148
投資有価証券の売却による収入		665	0	665
連結子会社の株式取得に伴う支出		229	-	441
子会社への出資による支出		-	1,911	21
その他の		27	18	344
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,746	4,998	5,152
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		302	510	771
長期借入金の返済による支出		21	21	42
配当金の支払額		296	1,038	593
その他の		3	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		624	549	1,412
現金及び現金同等物に係る換算差額		29	58	20
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,487	4,552	11,073
現金及び現金同等物の期首残高		54,924	65,997	54,924
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		53,436	70,549	65,997

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……13社

連結子会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名：グローリー A Z システム (株)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益持分見合い額および利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数……1社

グローリー A Z システム (株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (グローリーエンジニアリング (株)、Reis Eurosystems AG、GLORY(PHILIPPINES), INC. 他) の中間純損益持分見合い額および利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券……時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法を採用しております。ただし、連結子会社の商品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法 (ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間 (3 年以内) に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

なお、それ以外 (在外連結子会社を含む) の無形固定資産については定額法を採用しております。

ル) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

役員退職引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

ロ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。

ハ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割202百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	47,869	47,871	47,934
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物及び構築物	101	94	97
土地	400	400	400
計	501	494	497
担保付債務			
短期借入金	42	32	42
固定負債の「その他」	32	-	10
計	75	32	53
3. 偶発債務について			
従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対する保証	72	67	70
当社グループの得意先が抱えるリース債務に対する保証	1,253	1,675	1,487
当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対する保証	118	118	145

(中間連結損益計算書関係)

	前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給料手当	4,403	4,651	8,908
賞与引当金繰入額	1,378	2,410	2,700
退職給付引当金繰入額	506	605	1,001
賃借料	1,622	1,593	3,281
2. 固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	-	2	3
土地	4	2	11
有形固定資産の「その他」	0	2	1
無形固定資産	-	4	-
投資その他の資産の「その他」	-	1	10
計	4	14	26
3. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	22	67	129
有形固定資産の「その他」	95	154	225
無形固定資産	0	0	8
投資その他の資産の「その他」	0	0	1
計	119	223	365

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	<u>前中間期</u> (百万円)	<u>当中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)
現金及び預金勘定	52,905	70,013	65,830
預入期間が3か月を超える定期預金	348	343	712
マネー・マネージメント・ファンド	579	579	579
<u>フリー・ファイナンシャル・ファンド</u>	<u>300</u>	<u>300</u>	<u>300</u>
現金及び現金同等物	53,436	70,549	65,997

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位 百万円：未満切捨）

セグメント別 科目	貨幣処理機 及び 貨幣端末機	自動販売機 及び自動 サービス機器	その他の 商品及び 製品	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,158	21,213	8,154	63,526	-	63,526
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3,185	3,185	3,185	-
計	34,158	21,213	11,339	66,711	3,185	63,526
営業費用	30,599	20,039	10,463	61,102	3,157	57,944
営業利益	3,558	1,173	876	5,609	27	5,581
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	64,055	37,069	15,394	116,519	56,993	173,513
減価償却費	1,468	658	180	2,307	-	2,307
資本的支出	1,763	742	166	2,672	-	2,672

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位 百万円：未満切捨）

セグメント別 科目	貨幣処理機 及び 貨幣端末機	自動販売機 及び自動 サービス機器	その他の 商品及び 製品	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,696	32,847	9,652	99,196	-	99,196
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,631	2,631	2,631	-
計	56,696	32,847	12,283	101,827	2,631	99,196
営業費用	42,142	26,858	11,285	80,286	2,622	77,663
営業利益	14,554	5,988	997	21,541	8	21,532
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	70,525	52,235	16,561	139,322	70,180	209,503
減価償却費	1,555	779	154	2,489	-	2,489
資本的支出	1,854	807	242	2,904	-	2,904

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位 百万円：未満切捨）

科目	セグメント別	貨幣処理機 及び 貨幣端末機	自動販売機 及び自動 サービス機器	その他の 商品及び 製品	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高		105,094	53,761	17,909	176,765	-	176,765
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	6,957	6,957	6,957	-
計		105,094	53,761	24,867	183,723	6,957	176,765
営業費用		83,119	47,855	21,840	152,815	6,966	145,848
営業利益		21,975	5,905	3,026	30,907	9	30,916
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産		82,025	44,513	19,036	145,575	68,268	213,844
減価償却費		3,375	1,418	335	5,129	-	5,129
減損損失		-	-	-	-	422	422
資本的支出		3,715	1,567	390	5,674	-	5,674

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品及び製品は次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機： 硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、貨幣精算装置、
硬貨入出金装置、紙幣入出金装置及び同製品の保守サービス

自動販売機及び自動サービス機器： 煙草販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、紙幣両替機、
コインロッカー及び同製品の保守サービス

その他の商品及び製品： 部分品、取付具、附属品、その他商品

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課又は配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前中間連結会計期間 60,104 百万円、当中間連結会計期間 77,020 百万円、前連結会計年度 74,190 百万円であり、その主なものは、当社グループ（当社及び連結子会社）での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と無形固定資産（ソフトウェア）の償却額及び支出額がそれぞれ含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満であるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満であるため、その記載を省略しております。

リース取引

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	3,170	4,188	1,017
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	3,170	4,188	1,017

（注）取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は 2 百万円であります。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式（店頭売買株式除く）	1,121
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,793
非 上 場 債 券	20
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

当中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	3,591	5,334	1,742
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	3,591	5,334	1,742

（注）取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は 10 百万円であります。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式（店頭売買株式除く）	1,258
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,836
非 上 場 債 券	40
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	3,132	4,866	1,733
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	3,132	4,866	1,733

（注）取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は 42 百万円であります。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式（店頭売買株式除く）	1,215
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,839
非 上 場 債 券	40
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の生産実績のうち、当社の生産実績が大半を占めるため、当社の生産実績を記載しております。

（単位 百万円：未満切捨）

セグメント別	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
貨幣処理機及び貨幣端末機		24,639	31,308	65,120
自動販売機及び自動サービス機器		11,188	18,574	28,805
その他の商品及び製品		5,174	14,874	22,510
合 計		41,002	64,758	116,435

(注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）全体の受注高のうち、当社の受注高が大半を占めるため、当社の受注高を記載しております。

（単位 百万円：未満切捨）

セグメント別	期 別	受 注 高			受 注 残 高		
		前中間期	当中間期	前 期	前中間期	当中間期	前 期
貨幣処理機及び貨幣端末機		8,664	8,051	25,543	2,757	756	3,738
自動販売機及び自動サービス機器		-	-	-	-	-	-
その他の商品及び製品		1,617	2,605	8,811	736	114	1,774
合 計		10,281	10,657	34,354	3,493	870	5,513

(注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位 百万円：未満切捨）

セグメント別	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
貨幣処理機及び貨幣端末機		34,158	56,696	105,094
自動販売機及び自動サービス機器		21,213	32,847	53,761
その他の商品及び製品		8,154	9,652	17,909
合 計		63,526	99,196	176,765

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。